⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Baba Ichiro, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

⑵　Classification of the Products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services tobe required :

No.23　Training Personal Computer (Gunma Polytechnic Center)　1 set
No.24　Training Personal Computer (Ishikawa Polytechnic Center)　1 set
No.25　Training Personal Computer (Kyoto Polytechnic Center)　1 set
No.26　Training Personal Computer (Nara Polytechnic Center)　1 set
No.27　Training Personal Computer (Okayama Polytechnic Center)　1 set
No.28　Training Personal Computer (Yamaguchi Polytechnic Center)　1 set
No.29　Training Personal Computer (Ehime Polytechnic Center)　1 set
No.30　Training Personal Computer (Kochi Polytechnic Center)　1 set
No.31　Training Personal Computer (Fukuoka Polytechnic Center)　1 set
No.32　Training Personal Computer (Sasebo Polytechnic Center)　1 set
No.33　Training Personal Computer (Nobeoka Polytechnic Center)　1 set

⑷　Fulfillment period : As described in the specification

⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in thetendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 7 June, 2024

⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6438

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年３月21日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
渋川医療センター院長　蒔田富士雄

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10

○第 03003 号（№03003）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　電動リモートコントロールベッド　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年９月30日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、履行に要する一切の費用を織り込んだ上で総額を記載すること。
　なお、第一交渉権者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価（判断）するので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス、メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有するものであること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒377—0280 群馬県渋川市白井383番地
　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
　企画課　荒井　英夫　電話0279—23—1010　内線2210
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年５月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年５月15日14時00分　会議室３

4　その他
⑴　締約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約の相手方の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。その者が複数の場合は、入札した価格に基づく交渉順位を付するものとし、最低価格で入札した者を第一交渉権者とする。第一交渉権者決定後はその者と直ちに交渉をし、契約価格を決定する。ただし、交渉が不調となり、又は交渉開始から10日以内に契約締結に至らなかった場合は、経理責任者は交渉順位に従い、他の交渉権者と交渉を行うことができる。
⑺　本契約は消費税経過措置の適用はないため、契約期間の中途において消費税法の改定により消費税率が改定された場合には、施行日以後における支払いに係る消費税については、改定後の消費税率を適用するものとする。
⑻　詳細は入札説明書による。